

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	廃棄物処分場管理運営事業			事業コード	0 2 9 3
所属コード	0 5 7 1 0 0	課等名	リサイクルセンター	係名	
課長名	山口 雄次	担当者名	浅沼 佳昭	内線番号	685-2151
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	環境と共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 4 款 2 項 3 目 廃棄物処分場管理運営事業			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和 53 年度
根拠法令等 (H26)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条の 3 及び同施行規則第 4 条の 5 による。			

(2) 事務事業の概要

旧盛岡市内より排出される、不燃・粗大ごみを破砕して可燃物・不燃物・磁性物に分別処理を行う。可燃物はクリーンセンターへ搬入して焼却、不燃物は埋立処分し、磁性物は有価物として売却し再利用する。また、埋立地より排出される浸出水の処理を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

前最終処分場の使用完了に伴い、昭和 52 年に最終処分場、昭和 54 年から粗大ごみ処理の供用開始し、同時に不燃・可燃・磁性物の分別を行った。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

ごみの多様化が進んでいる中、最終処分場の延命化を図る目的からも適正なごみの分別処理が必要となる。

施設の老朽化に伴い、施設の更新が望まれる。また、浸出水処理施設の処理水の放流について、地元住民より「盛岡市廃棄物処分場の稼働に係る環境保全に関する協定書」の協定値の遵守はもとより、汚水の流入防止や近年水質の変化（塩濃度・カルシウム濃度が高値）が見られ、施設の改良要望が出てきている。

また、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故由来放射能物質等について、特措法が定められ、クリーンセンターから排出される焼却灰（飛灰）の埋立基準が定められた。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

旧盛岡市内の市民が排出する一般廃棄物（不燃ごみ，粗大ごみ）及び，クリーンセンターからの焼却灰の埋立

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 一般廃棄物(不燃ごみ・粗大ごみ・焼却灰等)搬入量	t	17,386	17,415	21,054	17,100	16,522
B						
C						

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

一般廃棄物（不燃ごみ・粗大ごみ）の破碎及び分別をした後に，破碎不燃ごみ・焼却残灰の埋立を行った。また，アルミ，磁性物は，再利用（有価物）として売却した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 一般廃棄物(不燃ごみ・粗大ごみ)処理量	t	7,103	6,683	7,646	7,272	6,963
B アルミ，磁性物等の有価物搬出量	t	1,689	1,588	1,145	1,145	1,059
C 施設の活動時間	時間	652	740	696	720	720

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民（個人・事業所）から排出される一般廃棄物を適正に処理し，対象地域の環境衛生に寄与するとともに，埋立処理量の減量化と埋立地の延命化を図るとともに施設の維持管理を行った。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 一般廃棄物（不燃ごみ・粗大ごみ・焼却灰等）埋立処理量	☐ 上げる ☒ 下げる ☐ 維持	t	12,112	12,516	11,490	11,490	12,073
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	99	398	4,896	409	19,739
	②県	千円	195		9,129	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	27,956	30,314	21,974	61,202	41,140
	⑤その他（ ）	千円	27,711	24,485	44,360	30,607	35,461
	A 小計 ①～⑤	千円	55,961	55,197	80,359	92,218	89,941
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
計	トータルコスト A+B	千円	123,961	123,197	148,359	160,218	164,340
備考							

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

一般廃棄物の破碎処理を経て、不燃・可燃物等に分別し適正な処理を行っている。

② 市の関与の妥当性

法定事務である。

③ 対象の妥当性

事業系のごみ搬入の抑制と廃プラスチック・蛍光管・発砲スチロール類の適正な分別方法が行われることにより、施設や機器への負荷軽減や埋立地の延命化につながる。

④ 廃止・休止の影響

市民の生活環境の保全，公衆衛生など環境衛生全般に重大な影響を及ぼす。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

施設や機器の老朽化が著しく，施設や設備の更新を行うことにより向上すると思われるが，現在の予算措置の状況では向上は難しい。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

旧盛岡市地域の全ての市民を対象として，廃棄物を受け入れており公平・公正である。

(4) 効率性評価

施設の設備機器や作業車両の老朽化により，機器の更新や修繕が不可欠となっており，搬入ごみの検査・破碎分別・残渣の埋立等の一連の作業効率に影響を及ぼしている。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	生活環境の保全	コード	10
	小施策（推進項目）	環境衛生の確保	コード	10-1

(2) 改革改善の方向性

施設や設備機器の交換修繕を計画的に実施し，適正な施設の維持管理に努める。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

廃棄物処理施設整備計画の策定を早急に進めるとともに，施設の更新を図るべきである。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

廃棄物処理施設整備計画の策定の中で，施設の更新や処理方法等について明確にし対処しなければならないと考える。